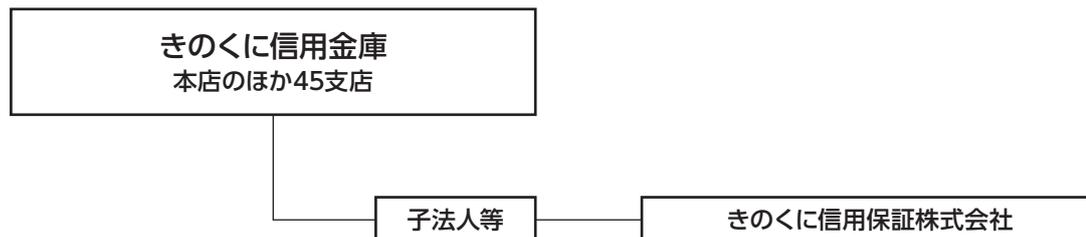


連結情報

当金庫グループの主要な事業内容

きのくに信用金庫グループは、きのくに信用金庫およびその子法人等1社により構成され、信用金庫業務を中心に金融サービス等を提供しております。



子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当庫議決権比率	子会社等の 議決権比率
きのくに信用保証株式会社	和歌山市本町二丁目38番地	信用保証業務	平成10年5月28日	15	10%	—

直近の事業年度における事業の概況

平成28年度の連結貸借対照表の総資産額は11,075億円、純資産額647億円となりました。収益面につきましては、経常利益は17億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円となりました。

また、当金庫グループの健全性・安全性を示す連結自己資本比率は18.02%となりました。

連結による最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益(千円)	13,978,579	13,692,163	13,299,374	13,298,215	12,505,249
連結経常利益(千円)	1,578,298	1,701,390	1,560,034	1,913,743	1,768,959
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,004,662	1,046,635	1,095,428	1,181,858	1,232,086
連結純資産額(百万円)	60,766	61,000	63,602	66,398	64,742
連結総資産額(百万円)	1,054,854	1,074,932	1,082,935	1,092,146	1,107,522
連結自己資本比率(%)	19.22	19.33	19.85	19.86	18.02

連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
現金及び預け金	340,882	353,652
コールローン	219	162
買入金銭債権	10	8
金銭の信託	—	—
有価証券	385,019	380,829
貸出金	354,880	361,197
外国為替	147	108
その他資産	6,585	6,538
有形固定資産	5,414	5,516
建物	1,135	1,043
土地	3,781	3,772
リース資産	—	203
建設仮勘定	11	—
その他の有形固定資産	486	496
無形固定資産	127	110
ソフトウェア	101	84
その他の無形固定資産	25	25
繰延税金資産	—	429
債務保証見返	1,435	1,359
貸倒引当金	△ 2,576	△ 2,390
資産の部合計	1,092,146	1,107,522

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
預金積金	1,013,603	1,031,478
借入金	6,361	6,688
その他負債	2,601	2,248
賞与引当金	340	334
退職給付に係る負債	630	365
役員退職慰労引当金	138	100
睡眠預金払戻損失引当金	27	19
偶発損失引当金	36	38
繰延税金負債	424	—
再評価に係る繰延税金負債	149	147
債務保証	1,435	1,359
負債の部合計	1,025,747	1,042,779
出資金	2,547	2,547
利益剰余金	54,472	55,609
会員勘定合計	57,020	58,157
その他有価証券評価差額金	10,469	7,646
土地再評価差額金	△ 1,590	△ 1,597
評価・換算差額等合計	8,879	6,048
非支配株主持分	499	536
純資産の部合計	66,398	64,742
負債及び純資産の部合計	1,092,146	1,107,522

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	13,298,215	12,505,249
資金運用収益	10,678,687	10,465,258
貸出金利息	6,301,187	6,057,647
預け金利息	880,903	742,796
コールローン利息	638	1,239
有価証券利息配当金	3,385,340	3,556,315
その他の受入利息	110,617	107,258
役員取引等収益	1,421,175	1,355,630
その他業務収益	950,693	501,185
その他経常収益	247,658	183,174
償却債権取立益	155,269	102,895
その他の経常収益	92,388	80,278
経常費用	11,384,472	10,736,289
資金調達費用	924,547	805,578
預金利息	806,727	701,493
給付補填備金繰入額	40,946	26,637
借入金利息	74,604	75,104
その他の支払利息	2,270	2,343
役員取引等費用	1,064,176	1,085,023
その他業務費用	178,126	85,446
経費	8,622,228	8,515,895
その他経常費用	595,393	244,345
貸倒引当金繰入額	504,327	100,543
その他の経常費用	91,066	143,802
経常利益	1,913,743	1,768,959
特別利益	6,529	64,651
固定資産処分益	6,529	-
収用補償金	-	64,651
特別損失	220,345	112,592
固定資産処分損	81,033	27,767
減損損失	139,312	84,824
税金等調整前当期純利益	1,699,927	1,721,018
法人税、住民税及び事業税	378,111	216,247
法人税等調整額	93,856	234,308
法人税等合計	471,968	450,556
当期純利益	1,227,958	1,270,461
非支配株主に帰属する当期純利益	46,099	38,375
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,858	1,232,086

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	53,498,164	54,472,366
利益剰余金増加高	1,181,858	1,238,892
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,858	1,232,086
土地再評価差額金取崩額	-	6,806
利益剰余金減少高	207,656	101,917
配当金	101,917	101,917
土地再評価差額金取崩額	105,739	-
利益剰余金期末残高	54,472,366	55,609,341

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	125	96
延滞債権	10,529	10,985
3ヵ月以上延滞債権	180	102
貸出条件緩和債権	1,962	1,877
合計	12,797	13,062

(注) 子会社等の資産に貸出金はありませんので、当金庫単体のリスク管理債権と同じ金額です。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
きのくに信用保証株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
- のれんの償却に関する事項
該当ありません
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

■注記事項 連結貸借対照表関係 (28年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年~50年 その他 3年~5年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、8,835百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
 - 年金資産の額 1,605,568百万円
 - 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,403百万円
 - 差引額 △176,835百万円
- 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(平成28年3月31日現在) 0.7474%

- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金148百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

- 有形固定資産の減価償却累計額 10,466百万円
- 出資1口当たりの純資産額 1,259円96銭

- 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預け金(*1)	353,652	354,304	652
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,347	45,593	1,246
その他の有価証券	336,315	336,315	-
(3) 貸出金(*1)	361,197		
貸倒引当金(*2)	△2,245		
	358,952	364,846	5,893
金融資産計	1,093,267	1,101,059	7,791
(1) 預金積金(*1)	1,031,478	1,031,952	473
(2) 借入金(*1)	6,688	7,020	332
金融負債計	1,038,166	1,038,972	806
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1) 預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算

出した時価に代わる金額」が含まれております。

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①~③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は市場金利を用いております。

(2)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

- 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	158
組合出資金(*2)	7
合 計	166

- 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

- 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預け金(*1)	151,502	140,150	46,000	16,000
有価証券	13,954	163,908	139,942	41,222
満期保有目的の債券	797	23,083	9,257	11,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	13,156	140,825	130,685	30,222
貸出金(*2)	53,800	125,150	87,949	74,588
合 計	219,256	429,208	273,891	131,810

- 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めております。

- 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

- 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
預金積金(*)	930,842	100,402	12	220
借入金	567	2,752	2,609	758
合 計	931,409	103,154	2,621	978

- 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等に関する事項

退職給付債務	△4,853百万円
年金資産(時価)	3,894
未積立退職給付債務	△958
未認識数理計算上の差異	592
連結貸借対照表計上額の純額	△365
退職給付に係る負債	△365

■注記事項 連結損益計算書関係 (28年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 24円18銭

※その他注記項目で単体と同じ内容のものは記載を省略しております。